平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6703　URL　http://www.oki.com/jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 川崎　秀一
問合せ先責任者 (役職名) IR室長　(氏名) 野村　重夫　TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	83,767	1.5	△341	―	△947	―	△3,240	―
23年3月期第1四半期	82,525	△0.1	△7,812	―	△9,038	―	△10,487	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△3,395百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△10,730百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.43	―
23年3月期第1四半期	△15.01	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	359,532	55,525	15.6
23年3月期	372,192	59,903	15.9

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　55,934百万円　23年3月期　59,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	0.1	0	―	△1,500	―	△5,000	―	△6.84
通期	436,000	0.8	15,000	35.8	12,000	104.5	7,500	―	8.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	731,438,670 株	23年3月期	731,438,670 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	427,362 株	23年3月期	418,501 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	731,014,063 株	23年3月期1Q	698,662,836 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(前期財務諸表の組替について)
連結財務諸表規則第2条第44号の規定による連結財務諸表の組替えにより、23年3月期第1四半期は組替後の数値を記載しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)
当社は、平成23年7月29日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第1四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式（基準日）	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期					
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	44,047.00	44,047.00

(注)A 種優先株式は、平成22年12月に発行しております。 発行時に定められた優先株式要領に基づき、平成24年3月期から配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

1．当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

① 当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年６月30日）の概況

当第１四半期連結累計期間（平成24年３月期第１四半期）の経済環境は、欧州においては景気が回復傾向にあるものの、一部の国々における財政の先行き不安などの懸念材料もあり、そのペースが鈍化してきております。また、米国では失業率の高止まりや個人消費の減少を背景に景気減速懸念が高まっており、新興国において内需を中心とする景気拡大が続いているものの、世界経済全体としては景気回復のペースが緩やかになっています。また、国内においては、東日本大震災の発生により一時停滞していた生産活動が回復し、景気持ち直しの兆しが見られますが、電力供給の制約や雇用情勢の悪化、原油高、デフレ影響などの懸念もあります。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの売上高は、円高影響があるものの、ＡＴＭ監視・運用サービスの増加や社会システムでの平成23年３月期からの期ズレなどにより、838億円（前年同期比13億円、1.5％増加）となりました。営業損失は、円高差益、物量増加や機種構成差、調達コスト低減およびＶＥに加え、固定費削減効果により価格下落などを吸収し、３億円（同75億円良化）となりました。

経常損失は９億円（同81億円良化）となりました。また、四半期純損失は、32億円（同73億円良化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、467億円（前年同期比20億円、4.4％増加）となりました。ソリューション＆サービスでは、ＡＴＭ監視・運用サービスなどの増加から増収となりました。通信システムでは、ＧＥ－ＰＯＮの販売台数増加に加え、企業向けの売上や保守・工事も増収となったことにより、既存ＮＷなどの減少を吸収し、全体としてはほぼ前年並みとなりました。社会システムでは、防災システムなどの前期からの期ズレなどにより増収となりました。メカトロシステムでは、国内向けＡＴＭが堅調で現金処理機なども増加するものの、中国向けＡＴＭについては売上時期の関係で一時的に売上が減少したため、全体では減収となりました。

営業利益は、物量増加や機種構成差、調達コスト低減およびＶＥに加え、固定費削減効果などにより、価格下落などを吸収し15億円（同31億円良化）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、268億円（前年同期比７億円、2.6％減少）となりました。円高による減収影響が７億円となり、為替影響を除くと前年並みとなりました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）の新商品販売が堅調で、ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、中国の税法改正の影響などにより増加しました。

営業損失は、物量増加や機種構成差、調達コスト低減およびＶＥ、円高の効果に加え、固定費削減効果により価格下落などを吸収し、９億円（同38億円良化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高はＥＭＳ事業で69億円（前年同期比３億円、3.9％増加）、その他の事業で34億円（前年同期比３億円、7.4％減少）となりました。ＥＭＳ事業では、一部部材の入手難や電力供給制約の影響があったものの、計測機器市場の新規案件獲得や通信機器市場、医療機器市場、産業機器市場が堅調なことから増収となりました。一方その他の事業では、部品関連事業が堅調に推移したものの、関係会社の選択と集中の影響などにより減収となりました。

営業利益は、物量変動と機種構成差などによりＥＭＳ事業で１億円（同１億円良化）、その他の事業で６億円（同１億円良化）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して127億円減少の3,595億円となりました。自己資本は、四半期純損失を32億円計上したことおよびその他の包括利益累計額が２億円減少したこと等により、前連結会計年度末に対して35億円減少の559億円となりました。その結果、自己資本比率は15.6%となりました。また、純資産のうち少数株主持分が、連結範囲の変動等により、前連結会計年度末に対して10億円減少しております。

資産の増減の主なものは、流動資産で受取手形および売掛金が329億円減少する一方、有価証券が129億円、たな卸資産が116億円それぞれ増加しております。

負債は83億円減少しております。借入金は、長期借入金の返済を主に短期借入により調達したことにより、前連結会計年度末1,521億円に対して６億円減少し、1,515億円となりました。また、支払手形および買掛金が46億円減少しております。

②当第１四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が改善したこと等により、134億円の収入（前年同期66億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、18億円の支出（同10億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは116億円の収入（同56億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を主に短期借入により調達したことにより、９億円の支出（同12億円の収入）となりました。

その結果、現金および現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の796億円から904億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期決算発表（５月13日）において公表を見送りました第２四半期連結累計期間の連結業績予想につきまして、当初懸念された部品調達や電力供給などのリスクも概ね解消いたしましたので、最近の状況および業績動向などを踏まえて、第２四半期連結累計期間の連結業績予想を以下のとおりといたします。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは、85円／米ドル、110円／ユーロです。

第２四半期は、当第１四半期に引き続きソリューション＆サービスやメカトロシステムなどの収益基盤となる事業が堅調に推移して、安定的な収益を確保する見込みです。また、調達コスト低減およびＶＥに加え固定費削減効果などにより、価格下落や処遇適正化の影響を吸収する予定です。

なお、通期の連結業績予想につきましては、期初計画（５月13日公表）どおりといたします。

（ご参考）平成24年３月期第２四半期（累計）連結業績予想（平成23年４月１日～平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	売　上　高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想（Ａ）	－	－	－	－
今回発表予想（Ｂ）	186,000	0	△1,500	△5,000
増減額（Ｂ－Ａ）	－	－	－	－

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,959	43,764
受取手形及び売掛金	113,729	80,787
有価証券	34,720	47,619
製品	26,189	28,892
仕掛品	16,979	24,742
原材料及び貯蔵品	21,775	22,889
その他	14,862	14,290
貸倒引当金	△1,150	△1,024
流動資産合計	273,064	261,961
固定資産		
有形固定資産	53,134	52,147
無形固定資産	7,791	7,269
投資その他の資産	38,201	38,152
固定資産合計	99,127	97,570
資産合計	372,192	359,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,923	49,348
短期借入金	118,063	118,416
引当金	2,454	1,983
その他	48,667	45,633
流動負債合計	223,109	215,381
固定負債		
長期借入金	33,987	33,088
退職給付引当金	16,350	17,880
役員退職慰労引当金	514	312
その他	38,327	37,343
固定負債合計	89,179	88,625
負債合計	312,288	304,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	113,124	21,554
利益剰余金	△90,536	△2,206
自己株式	△23	△24
株主資本合計	66,564	63,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,988	△2,161
繰延ヘッジ損益	△983	△927
為替換算調整勘定	△4,238	△4,300
その他の包括利益累計額合計	△7,210	△7,389
新株予約権	79	79
少数株主持分	470	△488
純資産合計	59,903	55,525
負債純資産合計	372,192	359,532

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	82,525	83,767
売上原価	64,823	62,305
売上総利益	17,702	21,461
販売費及び一般管理費	25,514	21,803
営業損失（△）	△7,812	△341
営業外収益		
受取利息	78	58
受取配当金	334	298
雑収入	375	445
営業外収益合計	788	802
営業外費用		
支払利息	1,146	1,042
雑支出	868	366
営業外費用合計	2,014	1,408
経常損失（△）	△9,038	△947
特別利益		
負ののれん発生益	2,650	－
貸倒引当金戻入額	34	－
受取和解金	167	－
特別利益合計	2,852	－
特別損失		
固定資産処分損	44	98
関係会社株式売却損	－	173
投資有価証券評価損	2,406	66
特別退職金	150	72
事業構造改善費用	32	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	623	－
特別損失合計	3,258	416
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,444	△1,364
法人税、住民税及び事業税	190	496
法人税等調整額	798	1,355
法人税等合計	988	1,851
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△10,433	△3,215
少数株主利益	54	24
四半期純損失（△）	△10,487	△3,240

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△10,433	△3,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△171
繰延ヘッジ損益	△49	56
為替換算調整勘定	△499	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△0
その他の包括利益合計	△297	△179
四半期包括利益	△10,730	△3,395
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,782	△3,419
少数株主に係る四半期包括利益	52	23

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,444	△1,364
減価償却費	3,418	3,032
負ののれん発生益	△2,650	－
引当金の増減額（△は減少）	934	885
受取利息及び受取配当金	△413	△357
支払利息	1,146	1,042
投資有価証券評価損益（△は益）	2,406	66
関係会社株式売却損益（△は益）	－	173
固定資産処分損益（△は益）	44	97
売上債権の増減額（△は増加）	33,323	30,625
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,173	△12,141
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,214	△4,387
未払費用の増減額（△は減少）	△1,026	△4,326
その他	△2,401	1,334
小計	7,950	14,680
利息及び配当金の受取額	421	352
利息の支払額	△918	△927
法人税等の支払額	△892	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,560	13,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△25
定期預金の払戻による収入	1,000	31
有価証券の償還による収入	3,000	－
有形固定資産の取得による支出	△1,848	△1,671
無形固定資産の取得による支出	△244	△234
その他の支出	△136	△505
その他の収入	219	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12,490	6,659
長期借入れによる収入	3,150	3,000
長期借入金の返済による支出	△13,426	△10,445
セール・アンド・リースバックによる収入	777	237
リース債務の返済による支出	△321	△650
その他	△1,513	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154	△891
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	354
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,092	11,136
現金及び現金同等物の期首残高	71,156	79,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	193
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△618
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,249	90,356

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日　　至 平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,730	27,530	6,597	78,858	3,667	82,525	－	82,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	743	1,129	30	1,904	4,353	6,258	△6,258	－
計	45,474	28,660	6,628	80,763	8,021	88,784	△6,258	82,525
セグメント利益又は損失（△）	△1,598	△4,689	△7	△6,296	459	△5,836	△1,975	△7,812

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,975百万円には、セグメント間取引消去△191百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,828百万円及び固定資産の調整額43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「情報通信システム」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては2,648百万円であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日　　至 平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,699	26,819	6,852	80,371	3,396	83,767	－	83,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	461	995	33	1,490	5,035	6,526	△6,526	－
計	47,161	27,815	6,885	81,862	8,432	90,294	△6,526	83,767
セグメント利益又は損失（△）	1,471	△941	129	659	584	1,244	△1,585	△341

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,585百万円には、セグメント間取引消去△102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,507百万円及び固定資産の調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。